

平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況〔米国会計基準〕

平成19年7月30日

上場会社名 京セラ株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 6971

URL <http://www.kyocera.co.jp/>

代表者 役職名 取締役社長

氏名 川村 誠

問合せ先責任者 役職名 財務部長

氏名 豊谷 晃彦

TEL (075)604-3500



(表示金額は百万円未満を四捨五入しています。)

1. 平成20年3月期第1四半期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年同四半期増減率を表示しています。)

	売上高		営業利益		継続事業税引前 四半期(当期)純利益		四半期 (当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	315,450	(8.3)	31,616	(5.7)	40,484	(12.3)	24,984	(24.5)
19年3月期第1四半期	291,201	(10.5)	29,902	(121.6)	36,065	(121.1)	20,072	(133.3)
19年3月期	1,283,897	-	135,102	-	156,540	-	106,504	-

	1株当たり四半期 (当期)純利益		希薄化後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	132	30	131	93
19年3月期第1四半期	106	82	106	61
19年3月期	566	03	564	79

(注) 米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損または処分に関する会計処理」の規定に基づき、前期に非継続となった事業に関して、19年3月期第1四半期の数値を組替えて表示しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期第1四半期	2,151,570	1,543,254	71.7	8,166	01
19年3月期第1四半期	1,973,816	1,319,510	66.9	7,021	14
19年3月期	2,130,464	1,514,560	71.1	8,028	45

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金等価物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第1四半期	35,010	△ 35,060	△ 3,549	286,562
19年3月期第1四半期	27,604	△ 61,083	240	266,624
19年3月期	149,644	△ 151,703	△ 20,645	282,208

2. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)【参考】

(％表示は、対前期増減率を表示しています。)

	売上高	営業利益	税引前 当期純利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	1,330,000 (3.6)	151,000 (11.8)	166,000 (6.0)	103,000 (△3.3)	543 89

(注)上記の平成 20 年 3 月期の連結業績予想につきましては、平成 19 年 4 月 26 日の公表数値より変更ありません。

1株当たり当期純利益は、米国財務会計基準審議会基準書第 128 号を適用しています。平成 20 年 3 月期の連結業績予想の 1株当たり当期純利益は、平成 20 年 3 月期第 1 四半期の希薄化後の加重平均発行済株式数を用いて算出しています。

※上記の予想につきましては、8 ページに記載の「業績予想に関する注意事項」にご留意ください。

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 経済及び事業環境

当期第1四半期の国内景気は、鉱工業生産は力強さに欠けましたが、設備投資は増加傾向になる等、全体として緩やかな拡大基調が続きました。また、米国経済は、信用力の低い個人向け住宅融資問題が個人消費に波及するとの懸念があったものの、着実な成長をみせました。欧州経済は輸出や生産が増加する等、景気は拡大しました。

当社グループの主要市場であるデジタルコンシューマ機器市場は堅調に推移し、受動部品の需要は前年同期に比べ増加しました。

(2) 連結業績

当期第1四半期の連結売上高は、機器事業の売上が大幅に増加し、加えて部品事業の売上が総じて堅調に伸びたことにより、前年同期に比べ8.3%増加の3,154億50百万円となりました。

利益については、部品事業は、イメージングデバイス用半導体部品や海外向けの自動車部品の需要が伸び悩み、また、減価償却費の増加の影響も加わり、前年同期に比べ減益となりました。しかし、機器事業は、通信機器関連事業の収益改善を主因として大幅な増益となり、部品事業の減益をカバーし、グループ全体では前年同期に比べ増益となりました。営業利益は、前年同期に比べ5.7%増加の316億16百万円となりました。継続事業税引前四半期純利益は、受取利息・配当金及び持分法投資利益が増加したことにより、前年同期に比べ12.3%増加の404億84百万円となりました。四半期純利益は前年同期に比べ24.5%増加の249億84百万円となりました。

(単位:百万円)

	前期第1四半期		当期第1四半期		増減率 (%)
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	
売上高	291,201	100.0	315,450	100.0	8.3
営業利益	29,902	10.3	31,616	10.0	5.7
継続事業税引前四半期純利益	36,065	12.4	40,484	12.8	12.3
四半期純利益	20,072	6.9	24,984	7.9	24.5
希薄化後1株当たり四半期純利益(円)	106.61	—	131.93	—	23.8
US\$平均為替レート(円)	115	—	121	—	—
ユーロ平均為替レート(円)	144	—	163	—	—

(注1) 前期に、ファイナンス事業を行う子会社であった京セラリーシング(株)を売却したことにより、前期第1四半期の同社に係る営業成績を米国会計基準に従い非継続事業四半期純利益として表示しています。この結果、前期第1四半期の売上高は、既公表数値から1,495百万円、営業利益は740百万円、継続事業税引前四半期純利益は862百万円の減少となりました。

(3) 当期第1四半期の主な経営施策と重要な経営判断

米国子会社の AVX Corporation(以下、「AVX」)は、同社の高周波セラミックコンデンサ等のアドバンス事業の強化を目的とし、平成 19 年 6 月に、米国の電子部品メーカーである American Technical Ceramics Corp.を 100%子会社化することを決定しました。これにより、AVX は高付加価値製品のラインアップと販売ネットワークの拡充を図ります。

(4) 連結事業セグメント別の業績

① 部品事業

売上高は前年同期に比べ5.5%増収の1,626億95百万円、事業利益は8.4%減益の234億56百万円となりました。

事業セグメント別の状況は以下のとおりです。

1) ファインセラミック部品関連事業

半導体製造装置用部品の売上は増加しました。しかし、海外向けの自動車部品の売上が伸び悩み、このセグメントは前年同期に比べ増収減益となりました。

2) 半導体部品関連事業

有機パッケージ事業は増収となりましたが、イメージングデバイス用セラミックパッケージの一部に需要調整があり、前年同期に比べ減収減益となりました。

3) ファインセラミック応用品関連事業

ソーラーエネルギー事業や切削工具事業を中心に売上が伸び、前年同期に比べ増収となりました。しかし、医療材料事業において、公定価格の引き下げにより収益性が悪化したため、事業利益は前年同期に比べ減益となりました。

4) 電子デバイス関連事業

AVXの増収に加え、薄型テレビやゲーム機向けのセラミックコンデンサや携帯電話端末向けの水晶デバイスの売上が伸びたことにより、前年同期に比べ増収となりました。しかし、事業利益は、減価償却費の増加により、前年同期に比べ微減となりました。

② 機器事業

売上高は前年同期に比べ14.8%増収の1,272億31百万円、事業利益は55.6%増益の90億37百万円となりました。

事業セグメント別の状況は以下のとおりです。

1) 通信機器関連事業

国内携帯電話端末の新製品の販売が好調に推移し、前年同期に比べ増収となりました。また、国内携帯電話端末事業の増収とKyocera Wireless Corp.の損失縮小により、事業利益は前年同期に比べ改善しました。

2) 情報機器関連事業

前期に発売を開始したカラープリンタ・複合機の売上が伸び、前年同期に比べ増収増益となりました。

③ その他の事業

売上高は前年同期に比べ0.2%増と横ばいの316億28百万円となりましたが、事業利益は、京セラコミュニケーションシステム(株)の増収効果に加え、光学関連事業の損失縮小が進んだことにより、前年同期に比べ82.4%増益の12億97百万円となりました。

【事業セグメント別売上高】

(単位:百万円)

	前期第1四半期		当期第1四半期		増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
ファインセラミック部品関連事業	18,617	6.4	20,545	6.5	10.4
半導体部品関連事業	36,013	12.4	35,277	11.2	△ 2.0
ファインセラミック応用品関連事業	31,258	10.7	33,420	10.6	6.9
電子デバイス関連事業	68,307	23.5	73,453	23.3	7.5
部品事業計	154,195	53.0	162,695	51.6	5.5
通信機器関連事業	50,577	17.4	59,959	19.0	18.5
情報機器関連事業	60,266	20.7	67,272	21.3	11.6
機器事業計	110,843	38.1	127,231	40.3	14.8
その他の事業	31,556	10.8	31,628	10.0	0.2
調整及び消去	△ 5,393	△ 1.9	△ 6,104	△ 1.9	—
売上高計	291,201	100.0	315,450	100.0	8.3

【事業セグメント別事業利益】

(単位:百万円)

	前期第1四半期		当期第1四半期		増減率 (%)
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	
ファインセラミック部品関連事業	3,431	18.4	3,045	14.8	△ 11.3
半導体部品関連事業	5,511	15.3	4,023	11.4	△ 27.0
ファインセラミック応用品関連事業	6,389	20.4	6,136	18.4	△ 4.0
電子デバイス関連事業	10,269	15.0	10,252	14.0	△ 0.2
部品事業計	25,600	16.6	23,456	14.4	△ 8.4
通信機器関連事業	△ 2,843	—	△ 369	—	—
情報機器関連事業	8,651	14.4	9,406	14.0	8.7
機器事業計	5,808	5.2	9,037	7.1	55.6
その他の事業	711	2.3	1,297	4.1	82.4
事業利益計	32,119	11.0	33,790	10.7	5.2
本社部門損益	4,342	—	4,917	—	13.2
持分法投資損益	△ 343	—	1,772	—	—
調整及び消去	△ 53	—	5	—	—
継続事業税引前四半期純利益	36,065	12.4	40,484	12.8	12.3

(注2) 当期より、これまで独立した事業セグメントとして表示していた「光学機器関連事業」を「その他の事業」に含めて開示することとしました。この変更に伴い、前期第1四半期の実績についても同様の基準で組替えて表示しています。

(注3) 3ページの(注1)及び上記(注2)により、前期第1四半期の「その他の事業」の売上高は、既公表数値から1,118百万円の増加、「調整及び消去」は、△219百万円の減少となりました。また、「その他の事業」の事業利益は、既公表数値から1,329百万円の減少、「調整及び消去」は△1百万円の増加となりました。

(5) 地域別連結売上高の状況

(単位:百万円)

	前期第1四半期		当期第1四半期		増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
国内	112,328	38.6	121,804	38.6	8.4
米国	61,703	21.2	62,692	19.9	1.6
アジア	51,128	17.5	57,480	18.2	12.4
欧州	46,468	16.0	55,383	17.6	19.2
その他の地域	19,574	6.7	18,091	5.7	△ 7.6
売上高計	291,201	100.0	315,450	100.0	8.3

(注4) 3ページの(注1)により、前期第1四半期の「国内売上高」は、既公表数値から1,495百万円の減少となりました。

① 国内売上高

携帯電話端末の売上が大幅に増加したことに加え、ファインセラミック部品関連事業の売上も増加したことにより、前年同期に比べ増収となりました。

② 米国向け売上高

携帯電話端末や情報機器関連事業の売上は増加したものの、電子デバイス関連事業や半導体部品関連事業の売上が減少したことにより、前年同期に比べ微増となりました。

③ アジア向け売上高

PHS関連事業の売上は減少しましたが、電子デバイス関連事業の売上が増加したことにより、前年同期に比べ大幅な増収となりました。

④ 欧州向け売上高

情報機器関連事業やソーラーエネルギー事業等の売上が増加したことにより、前年同期に比べ大幅な増収となりました。

⑤ その他の地域

オセアニア向けの通信機器関連事業の売上が減少したことにより、前年同期に比べ減収となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

・連結キャッシュ・フローの状況

当期第1四半期における現金及び現金等価物期末残高は、平成19年3月末に比べ、43億54百万円増加し、2,865億62百万円となりました。

(単位:百万円)

	前期第1四半期	当期第1四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,604	35,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,083	△ 35,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	240	△ 3,549
為替相場変動による現金及び現金等価物への影響額	△ 946	7,953
現金及び現金等価物純増減額	△ 34,185	4,354
現金及び現金等価物期首残高	300,809	282,208
現金及び現金等価物期末残高	266,624	286,562

(1)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動における現金及び現金等価物の収入は、350億10百万円となり、前年同期の276億4百万円に比べ74億6百万円の増加となりました。これは、前年同期に比べ法人税等の支払が増加したものの、四半期純利益が49億12百万円増加したことに加え、たな卸資産や受取債権に係る現金及び現金等価物の収支も大きく増加したことによるものです。

(2)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動における現金及び現金等価物の支出は、350億60百万円となり前年同期の610億83百万円に比べ260億23百万円の減少となりました。これは主に譲渡性預金及び定期預金の預入による支出が前年同期に比べ減少したことによるものです。

(3)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動における現金及び現金等価物は、前年同期の2億40百万円の収入から35億49百万円の支出に転じました。これは、主に債務による調達の見直しと配当金支払の増加によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期第1四半期の業績は通期連結業績予想に対し順調に進捗しました。第2四半期以降は、パーソナルコンピュータや携帯電話端末の生産が一層活発になると予想しており、それに伴い部品需要の増加が期待されることから、部品事業の収益拡大が見込まれます。また、下半期より、ソーラーセル・モジュールの生産量を増加させる計画であり、同事業の拡大を見込んでいます。さらに、機器事業においては、引き続き積極的な新製品投入により、増収増益を目指してまいります。

通期の連結業績予想は以下のとおりであり、今回変更はありません。

【通期連結業績予想（平成19年4月26日公表）】

(単位:百万円)

	平成20年3月期 予想		対前期増減率 (%)
	金額	売上高比(%)	
売上高	1,330,000	100.0	3.6
営業利益	151,000	11.4	11.8
税引前当期純利益	166,000	12.5	6.0
当期純利益	103,000	7.7	△ 3.3
希薄化後1株当たり当期純利益(円)	543.89	—	△ 3.7
US\$平均為替レート(円)	110	—	—
ユーロ平均為替レート(円)	150	—	—

(注5) US\$及びユーロの平均為替レートは、当期第2四半期から当期第4四半期までの予想平均を表示しています。

(注6) 当社では従来より、当社主要連結子会社が米国ニューヨーク証券取引所に上場しており、同国における「将来情報開示」に関する規制が国内の規則と異なることに起因する「将来情報開示取り扱い」についての齟齬を可能な限り排除するため、通期業績予想のみ公表しています。

(注7) 上記の平成20年3月期通期連結業績予想の希薄化後1株当たり当期純利益は、平成20年3月期第1四半期の希薄化後の加重平均発行済株式数を用いて算出しています。

(注8) 業績予想に関する注意事項

この「平成20年3月期第1四半期財務・業績の概況」に記載されている記述には、1934年米国証券取引所施行21E条に定義される「将来予想に関する記述」(forward-looking statements)が含まれています。これらの将来予想に関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて当社が予想を行い、所信を表明したものであります。これらの将来予想に関する記述は、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。かかるリスク、不確実な要因及びその他の要因は以下のものを含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 当社が関連する市場の状況(特に、日本、米国、欧州及びアジア(中国を含む)の経済状況)。
- (2) 中国における経済・政治・法律面での条件の予測し得ない変化。
- (3) 競争の激しいセラミック、半導体部品及び電子部品市場における当社の、革新的な製品を開発・生産し、品質・納期を含めて、顧客の要求に沿った先進技術を投入する能力。
- (4) 生産高や業績に影響を与える社外委託工程や自社内製造過程で生じる遅れや不具合の発生。
- (5) 円高、政治的・経済的な不安定状態、輸出売掛金の回収の困難性、製品の価格競争力の低下、輸送経費の増大、海外事業所管理の問題、知的財産権の保護の不十分性等輸出に影響する可能性がある要素。
- (6) 当社の売上高の相当な部分を構成している通貨(特に米ドル及びユーロ)と円との為替レート。
- (7) 技術力を有する科学・技術その他の分野の人材の不足。
- (8) 当社の機密保持及び特許等の知的財産権の保護の確保。
- (9) 当社製品を継続的に製造・販売する為に必要となるライセンスの安定的確保。
- (10) 生産及び開発能力の拡大、もしくは現在進行中の研究開発が期待される成果を生み出さない場合。
- (11) テロ行為、疾病の発生、その他当社の市場やサプライチェーンに混乱を与える可能性のある要素。
- (12) 当社の製造施設その他主要な事業関連施設がある地域における地震などの自然災害の発生。
- (13) 保有する有価証券その他の資産の時価の変動、減損処理の発生及び会計基準の変更。

かかるリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開または財務状況は、これらの将来予想に関する記述に明示または包含される将来の業績、事業活動、展開または財務状況と大きく異なる場合があります。当社は、この「平成20年3月期第1四半期財務・業績の概況」に記載されている将来予想に関する記述についてこれらの内容を更新し公表する責任を負いません。

連結貸借対照表

年度 科目	(監査対象外) 前期第1四半期 平成18年6月30日現在		(監査対象外) 当期第1四半期 平成19年6月30日現在		前 期 平成19年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産	933,707	47.3	1,086,309	50.5	1,046,491	49.1
現金及び現金等価物	266,624		286,562		282,208	
短期投資	129,941		215,888		213,495	
受取手形	24,981		23,388		25,033	
売掛金	199,679		227,590		236,380	
貸倒引当金及び 返品損失引当金	△ 7,055		△ 6,333		△ 5,960	
たな卸資産	203,030		211,773		209,188	
繰延税金資産	40,911		46,239		45,390	
その他流動資産	75,596		81,202		40,757	
固定資産	1,040,109	52.7	1,065,261	49.5	1,083,973	50.9
投資及び長期貸付金	589,233	29.9	672,415	31.2	700,661	32.9
関連会社・非連結 子会社に対する 投資及び長期貸付金	7,017		11,941		10,093	
投資有価証券及び その他の投資	582,216		660,474		690,568	
有形固定資産	285,904	14.5	283,141	13.2	280,906	13.2
土地	58,375		57,604		56,806	
建物	251,710		266,971		261,998	
機械器具	705,111		748,955		729,636	
建設仮勘定	8,232		10,071		7,362	
減価償却累計額	△ 737,524		△ 800,460		△ 774,896	
営業権	31,166	1.6	34,204	1.6	32,894	1.5
無形固定資産	30,041	1.5	23,876	1.1	24,657	1.2
その他資産	103,765	5.2	51,625	2.4	44,855	2.1
資産合計	1,973,816	100.0	2,151,570	100.0	2,130,464	100.0

年 度 科 目	(監 査 対 象 外) 前 期 第 1 四 半 期 平成18年6月30日現在		(監 査 対 象 外) 当 期 第 1 四 半 期 平成19年6月30日現在		前 期 平成19年3月31日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 負 債	380,408	19.3	296,929	13.8	306,188	14.4
短 期 債 務	99,062		21,998		15,250	
一年以内返済予定長期債務	17,728		5,501		5,853	
支払手形及び買掛金	103,863		95,400		100,295	
設備支払手形及び未払金	44,631		47,708		49,134	
未払賃金及び賞与	45,889		49,493		41,680	
未払法人税等	17,756		15,732		36,475	
未払費用	31,778		32,756		33,391	
その他流動負債	19,701		28,341		24,110	
固 定 負 債	208,402	10.5	239,916	11.2	242,793	11.4
長 期 債 務	31,848		6,984		7,283	
未払退職給付及び年金費用	24,844		16,922		16,297	
繰延税金負債	140,975		201,593		206,858	
その他固定負債	10,735		14,417		12,355	
(負 債 合 計)	(588,810)	(29.8)	(536,845)	(25.0)	(548,981)	(25.8)
(少 数 株 主 持 分)	(65,496)	(3.3)	(71,471)	(3.3)	(66,923)	(3.1)
少 数 株 主 持 分	65,496	3.3	71,471	3.3	66,923	3.1
(資 本 の 部)						
資 本 金	115,703		115,703		115,703	
資 本 剰 余 金	161,960		162,528		162,363	
利 益 剰 余 金	978,261		1,072,926		1,055,293	
累積その他の包括利益	91,269		211,213		203,056	
自 己 株 式	△ 27,683		△ 19,116		△ 21,855	
(資 本 合 計)	(1,319,510)	(66.9)	(1,543,254)	(71.7)	(1,514,560)	(71.1)
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	1,973,816	100.0	2,151,570	100.0	2,130,464	100.0

(注) 累積その他の包括利益内訳	前 期 第 1 四 半 期 平成18年6月30日現在	当 期 第 1 四 半 期 平成19年6月30日現在	前 期 平成19年3月31日現在
未実現有価証券評価損益	104,270	177,110	184,670
未実現デリバティブ評価損益	△ 134	△ 49	63
最小年金債務調整勘定	△ 2,057	—	—
年金調整額	—	14,831	15,419
為替換算調整勘定	△ 10,810	19,321	2,904

連結損益計算書(監査対象外)

年 度 科 目	前 期 第 1 四 半 期 (自平成18年4月1日) (至平成18年6月30日)		当 期 第 1 四 半 期 (自平成19年4月1日) (至平成19年6月30日)		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	増 減 金 額	増 減 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
純 売 上 高	291,201	100.0	315,450	100.0	24,249	8.3
売 上 原 価	200,345	68.8	219,826	69.7	19,481	9.7
売 上 総 利 益	90,856	31.2	95,624	30.3	4,768	5.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	60,954	20.9	64,008	20.3	3,054	5.0
営 業 利 益	29,902	10.3	31,616	10.0	1,714	5.7
そ の 他 収 益 ・ 費 用 (△)						
受 取 利 息 ・ 配 当 金	4,586	1.6	6,309	2.0	1,723	37.6
支 払 利 息	△ 219	△ 0.1	△ 410	△ 0.1	△ 191	—
為 替 換 算 差 損 益	△ 55	△ 0.0	1,009	0.3	1,064	—
持 分 法 投 資 損 益	△ 343	△ 0.1	1,772	0.6	2,115	—
有 価 証 券 売 却 損 益	1,810	0.6	△ 14	△ 0.0	△ 1,824	—
そ の 他 (純 額)	384	0.1	202	0.0	△ 182	△ 47.4
そ の 他 収 益 ・ 費 用 計	6,163	2.1	8,868	2.8	2,705	43.9
継 続 事 業 税 引 前 四 半 期 純 利 益	36,065	12.4	40,484	12.8	4,419	12.3
税 金 充 当 額	15,080	5.2	13,972	4.4	△ 1,108	△ 7.3
継 続 事 業 少 数 株 主 損 益 控 除 前 四 半 期 純 利 益	20,985	7.2	26,512	8.4	5,527	26.3
少 数 株 主 損 益	△ 1,394	△ 0.5	△ 1,528	△ 0.5	△ 134	—
継 続 事 業 四 半 期 純 利 益	19,591	6.7	24,984	7.9	5,393	27.5
非 継 続 事 業 四 半 期 純 利 益	481	0.2	—	—	△ 481	—
四 半 期 純 利 益	20,072	6.9	24,984	7.9	4,912	24.5
1株当たり情報:						
継 続 事 業 四 半 期 純 利 益						
- 基 本 的	104円26銭		132円30銭			
- 希 薄 化 後	104円06銭		131円93銭			
非 継 続 事 業 四 半 期 純 利 益						
- 基 本 的	2円56銭		—			
- 希 薄 化 後	2円55銭		—			
四 半 期 純 利 益						
- 基 本 的	106円82銭		132円30銭			
- 希 薄 化 後	106円61銭		131円93銭			
加 重 平 均 発 行 済 株 式 数						
- 基 本 的	187,901千株		188,846千株			
- 希 薄 化 後	188,283千株		189,378千株			

- (注)1. 当社は米国財務会計基準審議会基準書第130号「包括利益の財務報告」を適用しています。同基準書に基づく前期第1四半期及び当期第1四半期の資本取引以外の資本勘定の増減(包括利益)は、それぞれ38,394百万円の増加及び33,141百万円の増加となりました。
- (注)2. 1株当たり四半期純利益は、米国財務会計基準審議会基準書第128号「1株当たり利益」を適用しています。基本的1株当たり四半期純利益は普通株式の期中平均株式数に基づいて計算され、希薄化後1株当たり四半期純利益は、潜在株式の希薄化効果を考慮して計算しています。
- (注)3. 米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損または処分に関する会計処理」の規定に基づき、前期に非継続となった事業に関して、前期第1四半期の数値を組替えて表示しています。

連結株主持分計算書

(単位:百万円)

摘要(発行済株式数)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の 包括利益	自己株式	包括利益
平成18年3月31日現在残高 (187,755千株)	115,703	161,994	967,576	72,947	△ 29,143	
当期純利益			106,504			106,504
当期その他の包括利益				112,551		112,551
当期包括利益						219,055
基準書第158号の適用による調整				17,558		
支払配当金			△ 18,787			
自己株式の購入 (24千株)					△ 251	
ストックオプション行使等に伴う 自己株式の売却 (918千株)		127				7,539
子会社におけるストックオプション		242				
平成19年3月31日現在残高 (188,649千株)	115,703	162,363	1,055,293	203,056	△ 21,855	
(監査対象外)						
解釈指針第48号の適用に伴う 期首累積影響額*			3,968			
四半期純利益			24,984			24,984
四半期その他の包括利益				8,157		8,157
四半期包括利益						33,141
支払配当金			△ 11,319			
自己株式の購入 (5千株)					△ 60	
ストックオプション行使等に伴う 自己株式の売却 (341千株)		102				2,799
子会社におけるストックオプション		63				
平成19年6月30日現在残高 (188,985千株)	115,703	162,528	1,072,926	211,213	△ 19,116	

(単位:百万円)

摘要(発行済株式数)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の 包括利益	自己株式	包括利益
平成18年3月31日現在残高 (187,755千株)	115,703	161,994	967,576	72,947	△ 29,143	
(監査対象外)						
四半期純利益			20,072			20,072
四半期その他の包括利益				18,322		18,322
四半期包括利益						38,394
支払配当金			△ 9,387			
自己株式の購入 (4千株)					△ 43	
ストックオプション行使等に伴う 自己株式の売却 (183千株)		△ 34			1,503	
平成18年6月30日現在残高 (187,934千株)	115,703	161,960	978,261	91,269	△ 27,683	

- * 平成18年6月、米国財務会計基準審議会は、解釈指針第48号「法人税等における不確実性に関する会計処理-基準書第109号の解釈指針」を公表しました。解釈指針第48号は、基準書第109号「法人税等の会計処理」に基づいて財務諸表に計上される法人税等における不確実性に関する会計処理を明確化しています。また解釈指針第48号は、認識の中止、表示区分、利息や罰金、開示及び移行措置の指針についても示しています。当期に解釈指針第48号を適用した結果、累積影響額として期首の利益剰余金が3,968百万円増加しました。

連結キャッシュ・フロー計算書(監査対象外)

摘要	年 度	
	前期第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当期第1四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
	金額	金額
	百万円	百万円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 四半期純利益	20,072	24,984
2 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
(1) 減価償却費及び償却費	16,699	19,242
(2) たな卸資産評価損	1,640	2,205
(3) 有価証券売却損益	△ 1,810	14
(4) 少数株主損益	1,394	1,528
(5) 受取債権の減少	4,002	17,132
(6) たな卸資産の(△増加)減少	△ 15,355	1,953
(7) 支払債務の増加(△減少)	3,109	△ 16,223
(8) 未払法人税等の減少	△ 10,138	△ 20,013
(9) その他の流動負債の増加	9,583	11,605
(10) その他の他	△ 1,592	△ 7,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,604	35,010
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有価証券の購入による支払	△ 19,516	△ 11,915
2 有価証券の売却及び償還	16,009	21,316
3 固定資産の購入による支払	△ 18,219	△ 17,839
4 固定資産の売却による収入	309	300
5 譲渡性預金及び定期預金の預入	△ 85,924	△ 49,664
6 譲渡性預金及び定期預金の解約	46,249	22,533
7 その他の他	9	209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,083	△ 35,060
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期債務の増加	8,324	5,847
2 長期債務による調達	1,451	—
3 長期債務の返済	△ 1,326	△ 914
4 配当金支払	△ 9,508	△ 11,174
5 自己株式の購入	△ 43	△ 60
6 自己株式の売却	1,469	2,901
7 その他の他	△ 127	△ 149
財務活動によるキャッシュ・フロー	240	△ 3,549
IV 為替相場変動による現金及び現金等価物への影響額	△ 946	7,953
V 現金及び現金等価物純増減額	△ 34,185	4,354
VI 現金及び現金等価物期首残高	300,809	282,208
VII 現金及び現金等価物期末残高	266,624	286,562

セグメント情報(監査対象外)

1. 事業の種類別セグメント情報

事業区分	年 度		増 減	
	前期第1四半期 (自平成18年4月1日) 至平成18年6月30日)	当期第1四半期 (自平成19年4月1日) 至平成19年6月30日)	増減金額	増減率
売 上 高	百万円	百万円	百万円	%
ファインセラミック部品関連事業	18,617	20,545	1,928	10.4
半導体部品関連事業	36,013	35,277	△ 736	△ 2.0
ファインセラミック応用品関連事業	31,258	33,420	2,162	6.9
電子テ`ハ`イス関連事業	68,307	73,453	5,146	7.5
通信機器関連事業	50,577	59,959	9,382	18.5
情報機器関連事業	60,266	67,272	7,006	11.6
その他の事業	31,556	31,628	72	0.2
調整及び消去	△ 5,393	△ 6,104	△ 711	—
連結売上高	291,201	315,450	24,249	8.3
事業利益				
ファインセラミック部品関連事業	3,431	3,045	△ 386	△ 11.3
半導体部品関連事業	5,511	4,023	△ 1,488	△ 27.0
ファインセラミック応用品関連事業	6,389	6,136	△ 253	△ 4.0
電子テ`ハ`イス関連事業	10,269	10,252	△ 17	△ 0.2
通信機器関連事業	△ 2,843	△ 369	2,474	—
情報機器関連事業	8,651	9,406	755	8.7
その他の事業	711	1,297	586	82.4
事業利益計	32,119	33,790	1,671	5.2
本社部門損益	4,342	4,917	575	13.2
持分法投資損益	△ 343	1,772	2,115	—
調整及び消去	△ 53	5	58	—
継続事業税引前四半期純利益	36,065	40,484	4,419	12.3
減価償却費及び償却費				
ファインセラミック部品関連事業	905	1,459	554	61.2
半導体部品関連事業	2,770	3,129	359	13.0
ファインセラミック応用品関連事業	1,811	2,006	195	10.8
電子テ`ハ`イス関連事業	4,430	5,274	844	19.1
通信機器関連事業	1,547	2,241	694	44.9
情報機器関連事業	3,252	2,788	△ 464	△ 14.3
その他の事業	1,311	1,561	250	19.1
本社部門	637	784	147	23.1
合 計	16,663	19,242	2,579	15.5
設備投資額				
ファインセラミック部品関連事業	990	1,174	184	18.6
半導体部品関連事業	3,310	2,027	△ 1,283	△ 38.8
ファインセラミック応用品関連事業	845	1,717	872	103.2
電子テ`ハ`イス関連事業	5,404	5,113	△ 291	△ 5.4
通信機器関連事業	943	542	△ 401	△ 42.5
情報機器関連事業	3,915	1,924	△ 1,991	△ 50.9
その他の事業	730	792	62	8.5
本社部門	575	1,755	1,180	205.2
合 計	16,712	15,044	△ 1,668	△ 10.0

2. 所在地別セグメント情報

年 度 所在地区分	前 期 第 1 四 半 期 (自平成18年 4月 1日 至平成18年 6月30日)	当 期 第 1 四 半 期 (自平成19年 4月 1日 至平成19年 6月30日)	増 減	
	金 額	金 額	増減金額	増 減 率
売 上 高	百万円	百万円	百万円	%
日 本	119,482	128,689	9,207	7.7
所在地間内部売上	91,654	93,725	2,071	2.3
	211,136	222,414	11,278	5.3
米 国	71,539	73,213	1,674	2.3
所在地間内部売上	8,941	8,739	△ 202	△ 2.3
	80,480	81,952	1,472	1.8
ア ジ ア	45,263	49,761	4,498	9.9
所在地間内部売上	36,880	42,908	6,028	16.3
	82,143	92,669	10,526	12.8
欧 州	48,824	57,739	8,915	18.3
所在地間内部売上	10,064	10,546	482	4.8
	58,888	68,285	9,397	16.0
そ の 他 の 地 域	6,093	6,048	△ 45	△ 0.7
所在地間内部売上	2,595	3,587	992	38.2
	8,688	9,635	947	10.9
調 整 及 び 消 去	△ 150,134	△ 159,505	△ 9,371	—
連 結 売 上 高	291,201	315,450	24,249	8.3
事 業 利 益				
日 本	23,162	23,897	735	3.2
米 国	2,449	2,203	△ 246	△ 10.0
ア ジ ア	5,212	5,592	380	7.3
欧 州	1,755	2,758	1,003	57.2
そ の 他 の 地 域	1,578	774	△ 804	△ 51.0
	34,156	35,224	1,068	3.1
調 整 及 び 消 去	△ 2,090	△ 1,429	661	—
	32,066	33,795	1,729	5.4
本 社 部 門 損 益	4,342	4,917	575	13.2
持 分 法 投 資 損 益	△ 343	1,772	2,115	—
継 続 事 業 税 引 前 益	36,065	40,484	4,419	12.3
四 半 期 純 利 益				

3. 地域別セグメント情報

年 度 地 域 区 分	前 期 第 1 四 半 期 (自平成18年 4月 1日 至平成18年 6月30日)		当 期 第 1 四 半 期 (自平成19年 4月 1日 至平成19年 6月30日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 金 額	増 減 率
売 上 高	百万円	%	百万円	%	百万円	%
日 本	112,328	38.6	121,804	38.6	9,476	8.4
米 国	61,703	21.2	62,692	19.9	989	1.6
ア ジ ア	51,128	17.5	57,480	18.2	6,352	12.4
欧 州	46,468	16.0	55,383	17.6	8,915	19.2
そ の 他 の 地 域	19,574	6.7	18,091	5.7	△ 1,483	△ 7.6
連 結 売 上 高	291,201	100.0	315,450	100.0	24,249	8.3
海 外 売 上 高	178,873		193,646		14,773	8.3
連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合	61.4%		61.4%			

その他

・連結事業セグメント別受注高及び生産高の状況

【事業セグメント別受注高】

(単位:百万円)

	前期第1四半期		当期第1四半期		増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
ファインセラミック部品関連事業	19,629	6.3	21,194	6.8	8.0
半導体部品関連事業	37,542	12.1	36,062	11.6	△ 3.9
ファインセラミック応用品関連事業	32,985	10.7	34,162	10.9	3.6
電子デバイス関連事業	73,354	23.7	75,645	24.2	3.1
部品事業計	163,510	52.8	167,063	53.5	2.2
通信機器関連事業	58,714	18.9	50,872	16.3	△ 13.4
情報機器関連事業	60,072	19.4	67,601	21.7	12.5
機器事業計	118,786	38.3	118,473	38.0	△ 0.3
その他の事業	32,960	10.6	32,256	10.3	△ 2.1
調整及び消去	△ 5,391	△ 1.7	△ 5,799	△ 1.8	-
受注高計	309,865	100.0	311,993	100.0	0.7

(注1) 当期より、これまで独立した事業セグメントとして表示していた「光学機器関連事業」を「その他の事業」に含めて開示することとしました。この変更に伴い、前期第1四半期の実績についても同様の基準で組替えて表示しています。

(注2) 3ページの(注1)及び上記(注1)により、前期第1四半期の「その他の事業」の受注高は、既公表数値から778百万円の増加、「調整及び消去」は、△202百万円の減少、「受注高計」は、2,112百万円の減少となりました。

【事業セグメント別生産高】

(単位:百万円)

	前期第1四半期		当期第1四半期		増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
ファインセラミック部品関連事業	18,659	6.2	20,634	6.5	10.6
半導体部品関連事業	37,473	12.6	35,642	11.3	△ 4.9
ファインセラミック応用品関連事業	31,501	10.6	35,208	11.2	11.8
電子デバイス関連事業	69,283	23.3	75,306	23.9	8.7
部品事業計	156,916	52.7	166,790	52.9	6.3
通信機器関連事業	52,358	17.6	55,697	17.7	6.4
情報機器関連事業	65,830	22.1	69,103	21.9	5.0
機器事業計	118,188	39.7	124,800	39.6	5.6
その他の事業	22,586	7.6	23,569	7.5	4.4
生産高計	297,690	100.0	315,159	100.0	5.9

(注3) 当期より、これまで独立した事業セグメントとして表示していた「光学機器関連事業」を「その他の事業」に含めて開示することとしました。この変更に伴い、前期第1四半期の実績についても同様の基準で組替えて表示しています。

平成20年3月期 第1四半期 連結決算概要（監査対象外）

(単位:百万円)

	平成19年3月期 第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	平成20年3月期 第1四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	増減率 (%)
売上高	291,201	315,450	8.3
営業利益	29,902	31,616	5.7
継続事業税引前四半期純利益	36,065	40,484	12.3
四半期純利益	20,072	24,984	24.5
為替レート(円):			
US\$	115	121	—
ユーロ	144	163	—
1株当たり情報(円):			
四半期純利益			
— 基本的	106.82	132.30	23.9
— 希薄化後	106.61	131.93	23.8
設備投資額	16,712	15,044	△ 10.0
減価償却費	14,427	16,281	12.9
研究開発費	15,632	15,315	△ 2.0
総資産	1,973,816	2,151,570	9.0
株主資本	1,319,510	1,543,254	17.0
海外生産品売上高比率(%)	34.1	33.7	—

(注) 前期に、ファイナンス事業を行う子会社であった京セラリーシング(株)を売却したことにより、平成19年3月期第1四半期の同社に係る営業成績を、米国会計基準に従い非継続事業四半期純利益として表示しています。この結果、平成19年3月期第1四半期の売上高は、既公表数値から1,495百万円、営業利益は740百万円、継続事業税引前四半期純利益は862百万円、設備投資額は18百万円、減価償却費は17百万円の減少となりました。また、海外生産品売上高比率は0.2ポイントの上昇となりました。